【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年9月26日
【中間会計期間】	第63期中（自　平成26年1月1日　至　平成26年6月30日）
【会社名】	古賀ゴルフ土地株式会社
【英訳名】	KOGA GOLF TOTI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　田中　優次
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地1
【電話番号】	092－943－2261（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課長　松尾　直樹
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地1
【電話番号】	092－943－2261（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課　白川　幸広
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回　　次		第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会　計　期　間		自平成24年1月１日 至平成24年6月30日	自平成25年1月１日 至平成25年6月30日	自平成26年1月１日 至平成26年6月30日	自平成24年１月１日 至平成24年12月31日	自平成25年１月１日 至平成25年12月31日
売上高	（千円）	47,587	40,048	208,071	89,102	82,052
経常利益	（千円）	5,044	1,275	124,279	6,173	2,047
中間（当期）純利益	（千円）	252	179	1,454	39	109
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―	―	―
資本金	（千円）	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000
発行済株式総数	（千株）	927	927	927	927	927
純資産額	（千円）	3,511,385	3,511,351	3,512,736	3,511,172	3,511,281
総資産額	（千円）	4,048,558	4,134,621	4,859,625	4,136,343	4,533,597
１株当たり純資産額	（円）	3,787.90	3,787.87	3,789.35	3,787.67	3,787.79
１株当たり中間(当期)純利益金額	（円）	0.27	0.19	1.57	0.04	0.12
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	86.7	84.9	72.3	84.9	77.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	22,903	12,697	66,962	40,597	△9,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,655	△14,360	△31,737	△5,324	△269,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―	300,000	80,000	400,000
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	41,846	136,208	594,683	137,871	259,458
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	6 ［－］	6 ［－］	5 ［－］	6 ［－］	6 ［－］

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等が含まれております。
３．潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び関連事業者が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従　業　員　数　（人）	5

（注）1．ゴルフ場の運営は、古賀ゴルフ・クラブ（人格なき社団）に委託しているため従業員は、5名のみとなっております。
2．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用人員は、該当がありませんので記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国の経済は、デフレ脱却を目指した政府の金融政策や経済政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、一時は消費税増税に伴う駆け込み需要により国内総生産が増となりましたが、その後の消費税率引き上げに伴う反動減については、消費動向に持ち直しの動きが見られております。

ゴルフ場業界におきましては、根強い低価格指向により他ゴルフ場との競争にさらされ、供給過多の状況により、法人需要の減少、高齢化によるプレー回数の減少等、極めて厳しい経営環境が続いております。

当社が賃貸しております古賀ゴルフ・クラブにおきましては、クラブハウスの建替工事に伴い仮設建物で営業を行っているため、コンペの減少等により入場者及び売上の確保は非常に厳しい状況であります。

新クラブハウス建設工事につきましては、平成27年春の完成に向け、順調に進んでおります。

以上により、当中間会計期間の業績は、営業収益208,071千円（前年同期比168,023千円増）、営業費用78,566千円（前年同期比43,404千円増）、営業外損益を加減して経常利益124,279千円（前年同期比123,004千円増）、中間純利益は1,454千円（前年同期比1,275千円増）となりました。

（注）消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）の会計処理は税込方式によっているため、「営業の状況」の項に記載の営業収益は、消費税等込みで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、「償却前営業利益」が142,160千円と安定的であり、「運転資金」（注）が69,367千円増加しましたが、営業活動の結果得られた資金は66,962千円、投資活動の使用資金が31,737千円、財務活動の結果獲得した資金は300,000千円となり、前事業年度末に比べ335,225千円増加し、当中間会計期間末には594,683千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は66,962千円（前年同期比54,265千円増）となりました。これは主に「償却前営業利益」142,160千円（内訳は営業利益129,505千円、減価償却費12,655千円）に対して、「運転資金」（注）の増加額が69,367千円（前年同期比70,141千円増）となっていることによるものであります。

「営業収支」の収入超過額が確保されました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は31,737千円（前年同期比17,377千円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得11,997千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動による資金の増加は300,000千円（前年同期比300,000千円増）となりました。

（注）「運転資金」は、「売上債権」＋「棚卸資産」（在庫）－「営業債務」－「引当金」の方式によって算出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 営業実績

当中間会計期間の営業実績は、古賀ゴルフ・クラブにゴルフ場設備を賃貸しており、次のとおり営業収益（賃貸料収入）をあげております。

項　　目	当中間会計期間 （自平成26年1月　至平成26年6月）	
	金　　額	前年同期比
	千円	%
営　業　収　益	208,071	519.55

（注）　上記の金額には、消費税等が含まれております。
なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

主要顧客別営業状況

最近２中間会計期間の主要顧客別の営業収益は、次のとおりであります。

相　手　先	前中間会計期間 （自平成25年1月　至平成25年6月）		当中間会計期間 （自平成26年1月　至平成26年6月）	
	金　額	総営業収益 に対する割合	金　額	総営業収益 に対する割合
	千円	%	千円	%
古賀ゴルフ・クラブ	40,048	100	208,071	100

（注）１．上記の金額には、消費税等が含まれております。
２．古賀ゴルフ・クラブは、当社のゴルフ場施設を賃借し、ゴルフ場を経営しております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社の財政状態は、貸借対照表に記載のとおり、投下資金の使途の状態については、有形固定資産の設備等への投資額が4,134,002千円（前年同期比97.6%）となっており、投下資金の調達の状態については、株主資本（資本金・資本剰余金・利益剰余金）による調達額が3,512,736千円（前年同期比100.0%）となっております。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社の当中間会計期間の損益の状態については、営業収益208,071千円（前年同期比519.6%）、営業利益129,505千円（前年同期比2,651.1%）、中間純利益1,454千円（前年同期比812.3%）となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況については、当中間会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローの金額は66,962千円（前年同期比527.4%）となっております。今後とも、営業活動によるキャッシュ・フローの安定維持のため、償却前営業利益の安定管理と運転資金（売上債権＋在庫－営業債務－引当金）管理を徹底していく方針であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設（旧クラブハウスの建替え）と除却（旧クラブハウスの除却）を計画通り実施しております。その設備の状況は次のとおりであります。

(1) クラブハウスの新設

所在地	設備の内容	設備投資金額		完了予定年月
		予定総額	既支払額	
福岡県古賀市	クラブハウス新設	1,000,000千円	建設仮勘定計上額 （平成26年6月30日現在） 219,355千円	平成27年3月

(2)旧クラブハウスの除却

所在地	設備の内容	除却設備の帳簿価格	取壊し年月
福岡県古賀市	旧クラブハウスの除却	101,567千円	平成26年3月

(注)当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前会計年度末において計画中であった主要な設備（クラブハウス）の建設（新クラブハウスの建替え）については、計画通り建設中であり、除却（旧クラブハウスの除却）については、計画通り平成26年3月に除却完了しております。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　　類	発行可能株式総数（株）
普　通　株　式	3,000,000
計	3,000,000

②【発行済株式】

種　類	中間会計期間末現在発行数　（株）（平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年9月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内　容
普通株式	927,000	同左	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。（注）
計	927,000	同左	―	―

（注）　当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年　月　日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残 高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年1月1日～平成26年6月30日	―	927,000	―	1,850,000	―	1,560,000

（６）【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
西日本鉄道 株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	18,680	2.01
ＲＫＢ毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目3番8号	8,660	0.93
九州電力 株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	5,160	0.55
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	4,440	0.47
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17番1	4,160	0.44
株式会社 新出光	福岡市博多区上呉服町1番10号	4,140	0.44
株式会社 テレビ西日本	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	4,000	0.43
九州旅客鉄道 株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号	4,000	0.43
株式会社 電通九州	福岡市中央区赤坂1丁目16番10号	3,420	0.36
大成建設株式会社 九州支店	福岡市中央区大手門1丁目1番7号	3,000	0.32
株式会社 キューヘン	福岡県福津市花見が浜2丁目1番1号	3,000	0.32
株式会社 井浦商会	福岡市博多区麦野1丁目1番40号	3,000	0.32
計	―	65,660	7.08

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区　　分	株式数（株）	議決権の数（個）	内　　容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 927,000	927,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	927,000	―	―
総株主の議決権	―	927,000	―

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【株価の推移】

当社株式は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の中間財務諸表について、福岡監査法人による中間監査を受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,458	594,683
前払費用	36,088	776
未収金	―	128,571
繰延税金資産	1,303	1,333
流動資産合計	296,850	725,364
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	126,513	65,629
構築物（純額）	257,150	255,012
コース勘定	1,014,598	1,014,598
土地	2,579,408	2,579,408
建設仮勘定	258,558	219,355
有形固定資産合計	※1 4,236,226	※1 4,134,002
投資その他の資産		
長期前払費用	521	261
投資その他の資産合計	521	261
固定資産合計	4,236,748	4,134,262
資産合計	4,533,597	4,859,625
負債の部		
流動負債		
短期借入金	330,000	330,000
未払法人税等	4,051	5,111
未払消費税等	1,191	5,139
未払金	5,250	24,934
前受金	32,000	32,000
その他	8,346	8,346
流動負債合計	380,839	405,530
固定負債		
長期借入金	80,000	380,000
長期未払金	150,014	150,014
繰延税金負債	11,463	11,345
預り預託保証金	371,160	371,160
長期前受収益	28,840	28,840
固定負債合計	641,477	941,359
負債合計	1,022,316	1,346,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,000	1,850,000
資本剰余金		
資本準備金	1,560,000	1,560,000
資本剰余金合計	1,560,000	1,560,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	21,182	20,990
繰越利益剰余金	80,099	81,746
利益剰余金合計	101,281	102,736
株主資本合計	3,511,281	3,512,736
純資産合計	3,511,281	3,512,736
負債純資産合計	4,533,597	4,859,625

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日)
営業収益	40,048	208,071
営業費用	35,162	78,566
営業利益	4,885	129,505
営業外収益	※1 83	※1 59
営業外費用	※2 3,692	※2 5,286
経常利益	1,275	124,279
特別損失	―	※3 121,307
税引前中間純利益	1,275	2,972
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,664
法人税等調整額	△49	△147
法人税等合計	1,096	1,517
中間純利益	179	1,454

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成25年1月1日　至平成25年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850,000	1,560,000	1,560,000	21,567	79,605	101,172	3,511,172	3,511,172
当中間期変動額								
圧縮積立金の取崩				△192	192	―	―	―
中間純利益					179	179	179	179
当中間期変動額合計	―	―	―	△192	372	179	179	179
当中間期末残高	1,850,000	1,560,000	1,560,000	21,374	79,977	101,351	3,511,351	3,511,351

当中間会計期間（自平成26年1月1日　至平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850,000	1,560,000	1,560,000	21,182	80,099	101,281	3,511,281	3,511,281
当中間期変動額								
圧縮積立金の取崩				△192	192	―	―	―
中間純利益					1,454	1,454	1,454	1,454
当中間期変動額合計	―	―	―	△192	1,646	1,454	1,454	1,454
当中間期末残高	1,850,000	1,560,000	1,560,000	20,990	81,746	102,736	3,512,736	3,512,736

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,275	2,972
減価償却費	13,359	12,655
受取利息及び雑収入	△83	△59
支払利息及び雑支出	3,692	5,286
営業債務の増減額（△は減少）	△774	59,204
有形固定資産除却損	0	121,307
売上債権の増減額（△は増加）	―	△128,571
小計	17,472	72,794
受取利息及び雑収入の受取額	83	59
支払利息及び雑支出の支払額	△3,692	△5,286
法人税等の支払額	△1,165	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,697	66,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,165	△11,997
その他の支出	△2,146	△19,740
その他の収入	1,952	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,360	△31,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	300,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,663	335,225
現金及び現金同等物の期首残高	137,871	259,458
現金及び現金同等物の中間期末残高	136,208	594,683

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　5～65年

機械装置　3～50年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

該当事項はありません。

2．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 （平成25年12月31日）	当中間会計期間 （平成26年6月30日）
645,034千円	484,227千円

（中間損益計算書関係）

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自平成25年1月１日 至平成25年6月30日）	当中間会計期間 （自平成26年1月１日 至平成26年6月30日）
受取利息	5 千円	23 千円

※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自平成25年1月１日 至平成25年6月30日）	当中間会計期間 （自平成26年1月１日 至平成26年6月30日）
支払利息	3,692 千円	5,286 千円

※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自平成25年1月１日 至平成25年6月30日）	当中間会計期間 （自平成26年1月１日 至平成26年6月30日）
建物除却損	0千円	121,307千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 （自平成25年1月１日 至平成25年6月30日）	当中間会計期間 （自平成26年1月１日 至平成26年6月30日）
有形固定資産	13,359 千円	12,655 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成25年1月1日　至平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式	927	―	―	927

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成26年1月1日　至平成26年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式	927	―	―	927

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年１月１日 至 平成26年６月30日）
現金及び預金勘定	136,208 千円	594,683 千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	136,208 千円	594,683 千円

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)２．参照）

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時　価（千円）	差　額（千円）
(1) 現金及び預金	259,458	259,458	－
資　産　計	259,458	259,458	－
(1) 短期借入金	330,000	330,000	－
(2) 未払金	5,250	5,250	－
(3) 未払法人税等	4,051	4,051	－
(4) 未払消費税等	1,191	1,191	－
(5) 前受金	32,000	32,000	－
(6) 預り預託保証金	371,160	371,160	－
負　債　計	743,652	743,652	－

当中間会計期間（平成26年6月30日）

	中間貸借対照表計上額（千円）	時　価（千円）	差　額（千円）
(1) 現金及び預金	594,683	594,683	－
資　産　計	594,683	594,683	－
(1) 短期借入金	330,000	330,000	－
(2) 未払金	24,934	24,934	－
(3) 未払法人税等	5,111	5,111	－
(4) 未払消費税等	5,139	5,139	－
(5) 前受金	69,186	69,186	－
(6) 預り預託保証金	371,160	371,160	－
負　債　計	805,530	805,530	－

（注）1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)短期借入金、（2）未払金、（3）未払法人税等、（4）未払消費税等、（5）前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)預り預託保証金

預り預託保証金の時価は返済までの時期及び約定利率を用いて返済予定額を割り引く方法によって見積もっております。

2.時価を把握することが、困難と認められる金融商品

区　分	前事業年度 （平成25年12月31日）	当中間会計期間 （平成26年６月30日）
長期借入金	80,000千円	380,000千円
長期未払金	150,014千円	150,014千円

（有価証券関係）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（平成25年12月31日）

当社は、古賀市・新宮町において、賃貸用不動産を有しております。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産等に関する賃貸収益は82,052千円、賃貸費用は72,688千円であります。

当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、前事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価（千円）
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
3,993,852	242,374	4,236,226	3,996,209

（注）１.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２.当事業年度増減額のうち、当事業年度の主な増加額は、新クラブハウスの建設工事（継続中）257,194千円、構築物11,283千円であります。

３.当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当中間会計期間（平成26年6月30日）

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　平成25年1月1日　至　平成25年6月30日）

当社は、ゴルフ場の賃貸業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　平成26年1月1日　至　平成26年6月30日）

当社は、ゴルフ場の賃貸業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　平成25年1月1日　至　平成25年6月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古賀ゴルフ・クラブ	40,048	不動産賃貸業

Ⅱ　当中間会計期間（自　平成26年1月1日　至　平成26年6月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古賀ゴルフ・クラブ	208,071	不動産賃貸業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自平成25年1月1日　至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成26年1月1日　至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自平成25年1月1日　至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成26年1月1日　至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自平成25年1月1日　至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成26年1月1日　至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当中間会計期間 （平成26年６月30日）
１株当たり純資産額	3,787.79 円	3,789.35 円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	3,511,281	3,512,736
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
（うち少数株主持分）（千円）	（ － ）	（ － ）
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	3,511,281	3,512,736
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	927,000	927,000

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自平成25年１月１日 至平成25年６月30日）	当中間会計期間 （自平成26年１月１日 至平成26年６月30日）
１株当たり中間純利益金額	0.19円	1.57円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	179	1,454
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	179	1,454
普通株式の期中平均株式数（株）	927,000	927,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自　平成25年1月1日　至　平成25年12月31日）平成26年3月28日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年9月25日

古賀ゴルフ土地株式会社
　取締役会　御中

福岡監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤原　欣一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上野　圭介	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古賀ゴルフ土地株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古賀ゴルフ土地株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。